

Q3. どうして企業の参画が重要なのか?

A3.

開発をめぐる国際環境の大きな変化がその背景にあります。SDGsの前身である「ミレニアム開発目標(MDGs)」は、2001年からの15年間で一定の成果を収めました。この期間にも先進国と途上国の間や国内での格差が広がったり、気候変動による自然災害が増加したりと、新たな課題が発生しました。開発資金の推移を見ると、政府開発援助(ODA)が伸び悩み一方、民間資金が増大し、開発において重要な役割を担っています。こうした中、経済・社会・環境の統合的向上による持続可能な社会の実現に向け、さまざまな課題をイノベーションによって解決に導いていくことが必要ですが、その観点でも、企業の果たす役割は極めて大きいと言えます。

企業の社会的責任(CSR)の枠を超えて、本業を通じたSDGsへの貢献を加速化させる動きとして、「ESG投資」があります。これは、金融業界などが、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3点に配慮している企業を重視・選別して投資を行うというものです。先進的な企業では経営者レベルでSDGs貢献が重視され始めており、企業活動を変革せざるを得ない時代に入っています。年金積立金管理運用(GPIF)は、ESG投資に力を入れることを決めています。日本証券業協会は、近く会長直属のSDGs諮問機関を設置し、業界として積極的な貢献を検討するとしています。

外務省としても、ジャパンSDGsアワードの活用などによって、こうした取り組みをさらに後押ししていきたいと思えます。

Q1. SDGsって何?

A1.

「持続可能な開発目標(SDGs)」とは、2015年9月、国連において全会一致で採択された2030年までに達成すべき17の目標によって構成される、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。「人間の安全保障」の概念を反映する「誰一人取り残さない」をキーワードに、経済・社会・環境の統合的向上を目指す、壮大なアジェンダとなっています。

SDGsの17のアイコンを眺めると、日本には縁遠いように思えるかもしれませんが、女性の活躍に関する目標5の「ジェンダー」、働きがいのある人間らしい雇用を目指す目標8の「ディーセント・ワーク」、食品ロスをなくすことが一例として挙げられる目標12の「持続可能な生産・消費」など、私たちの生活に身近な課題も少なくありません。

昨年開催されている閣僚級会合「国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」では、各国のSDGsの取り組みをレビューしています。今年7月には日本を含む43カ国が

参加し、岸田文雄外務大臣(当時)が日本の取り組みについてスピーチしました。その中で、SDGsを「(地方を含め)日本を元気にし、世界を元気にする取り組み」と位置付け、「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会の実現に向けた取り組みを発信。加えて、日本が重視する「官民パートナーシップ(Public Private Action for Partnership:PPAP)」の事例を映像資料で紹介した他、「インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢」の代表理事・小林りん氏は次世代の育成の重要性について発信しました。岸田外相(当時)は子ども・若年層に焦点を当て、2018年までに10億ドル規模の支援を実施することも発表しました。



7月にニューヨークの国連本部で開催された日本政府主催レセプションで、SDGsにちなみ17のポーズを取る岸田外務大臣(当時)とピコ太郎氏

Message from Tunisia

女性の健康を守る最新型のマンモグラフィー装置

北アフリカに位置する人口約1,100万人の国、チュニジア。北は地中海に面し、南はサハラ砂漠が広がる比較的穏やかな気候に恵まれた地域で、カルタゴ・ローマなどの歴史を物語る文化遺産も豊富です。

チュニジアの医療水準は、アフリカ諸国の中でも高水準ですが、乳がんの検診に関しては課題があります。公的医療機関では、維持費用削減の観点からマンモグラフィー(乳房X線検査)装置が導入されていないのです。また、民間病院にはマンモグラフィー装置はあるものの、検診費用が高額なため、一般的にはマンモグラフィー装置による乳がんの検診は行われていません。



富士フィルム社の最新型デジタル・マンモグラフィー装置

そこで、日本国大使館は、チュニジアで事業を行っている富士フィルム株式会社と連携し、ダールエルアマル癌対策協会(NGO団体)に対して同社の最新型デジタル・マンモグラフィー装置を導入しました。同社は、約2,000万円の資金援助に加え、使用方法の指導や無償保証期間の設定を行い、今回の取り組みを支援しています。

今回、機材を供与された団体は、これまで乳がん検診に関する啓発活動を行っており、2003年に日本国大使館が供与したマンモグラフィー装置を用いて無償で乳がん検診を行ってきました。しかし、機材が旧式で、最新型と比較して早期発見に課題があったことから、2014年に改めて日本国大使館に支援を要請してきたのです。

当初は、年間約1,500人の女性を検診することを想定していましたが、昨年の実績は約4,400人という予想を大きく上回るものでした。その結果、15件の乳がんの早期発見につながるなど、チュニジアの女性の医療環境の改善に貢献しています。

(在チュニジア日本国大使館 二等書記官 久保田寛之)

Q2. 日本はどんな取り組みをしているのか?

A2.

SDGsが策定されて、まず日本が取り組んだのは「基盤整備」です。具体的には、総理を本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置しました。また、マルチステークホルダーによる「SDGs推進円卓会議」を設置し、そこでの意見交換などを経て「SDGs実施指針」を策定しました。この実施指針は、SDGsの目標とターゲットを日本の文脈に即して8つの優先課題に再構成したもので、国内実施と国際協力の両面が含まれます。

それらの実施に当たって日本が重視しているのは「官民パートナーシップ(PPAP)」です。HLPFでは、映像資料*によってPPAPに立脚した具体的事例として、北九州市の水道技術による国際技術協力、JICAによる母子健康手帳の途上国導入支援、味の素株式会社が開発した子どもの栄養改善サブ

リメント「KOKO Plus」、株式会社日本フードエコロジーセンターの取り組みを紹介しました。

国内外でSDGs関連の取り組みを拡大していくことが重要ですが、その上での課題がSDGsに対する認知度の向上です。SDGsプロモーターを務めるピコ太郎氏がHLPFのレセプションで披露したSDGs版PPAPのパフォーマンスが報道されたこともあり、今回のHLPFでの日本の発表は国内外の高い注目を集めました。今後も、SDGsの取り組みの表彰制度「ジャパンSDGsアワード」やロゴの活用、地方での普及推進、エンタメ界とのさらなる連携などを通じて、あらゆる文脈でSDGsを主流化し、「国民運動」的うねりを作り出していきたいと考えています。

*外務省2030アジェンダ・ページで試聴可能



日本政府のSDGs推進ロゴマーク

POINT

- 1 SDGsは先進国を含めた国際社会全体の開発目標
- 2 その取り組みにはPPAPが鍵。SDGsの国内認知度の向上が課題
- 3 SDGs推進には企業の参画が不可欠

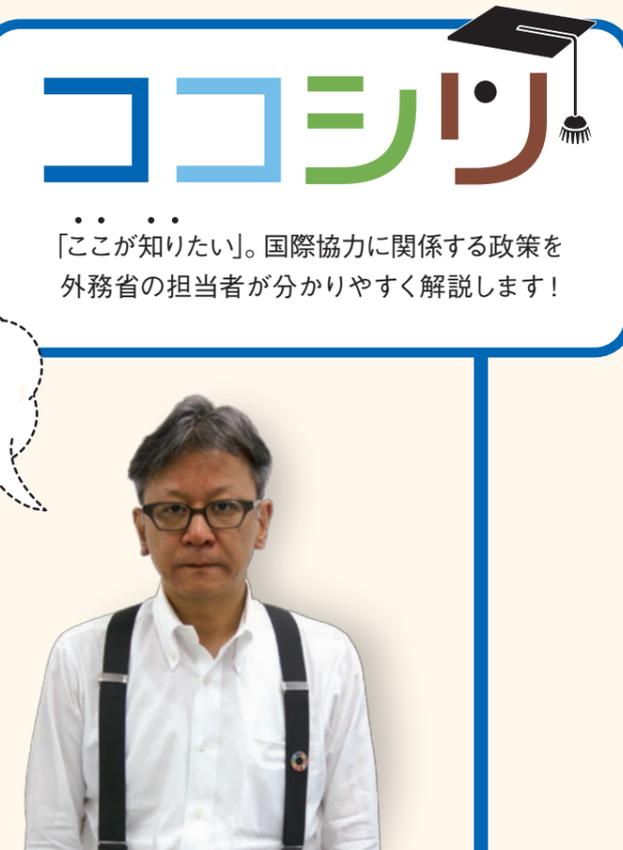
テーマ
SDGsと企業

外務省 国際協力局
地球規模課題総括課長

横地 晃

YOKOCHI Akira

1993年外務省入省。これまでに国連、北朝鮮、G7、経済協力、中国経済などの分野を担当。在中国日本大使館、経済協力開発機構(OECD)代表部での勤務経験も持つ。今年7月には、ニューヨークで開催された「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」に参加。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!